

エグゼクティブ・サマリー

序章 地域コミュニティの大転換

法政大学法学部 教授 名和田 是彦

序章では、本研究全体を通底する問題意識と分析枠組みを提示する。現代の地域コミュニティが直面する変化を、従来の延長線上のものではなく構造的な「大転換」と捉え、その背景と政策的対応の必要性を検討する。日本の地域コミュニティは、親睦、意思決定、公共サービス提供、計画・企画という基本機能を担ってきたが、近年は地域のつながりの希薄化や自治会・町内会の加入率低下により、その基盤が揺らいでいる。特に自治会・町内会が住民の過半数を組織できない地域が増え、従来の地域代表としての位置づけの再検討が求められている。こうした状況を踏まえ、本研究は自治会中心の地域運営の限界を見据え、協議会型住民自治組織の再構築と専門的コーディネーター等による行政や専門機関の支援のあり方を示す。

第1章 人口学的特性からみた地域社会の同質性と多様性

－東京大都市圏 100km 圏の空間分析－

国立社会保障・人口問題研究所 社会保障基礎理論研究部長

藤井 多希子

近年、自治体が策定する基本構想や総合計画では「多様性」という言葉が多用されている。しかし、その概念は抽象的に用いられることが多く、自治体内部の人口学的構造と結びついているわけではない。こうした状況を背景に、地域社会が実際にどのような同質性・多様性を内包しているのかを把握する枠組みが求められている。本章では、東京大都市圏 100km 圏を対象に、町丁字地区レベルで年齢構成や居住期間、世帯構成、外国人、産業別従業者など 10 項目

の人口学的指標を用いて地域を類型化し、その空間分布と自治体レベルの多様性との関係を整理することを試みる。また、地区の同質性と自治体内部の多様性を区別して捉えることで、地域ごとの課題構造を実証的に把握し、政策立案に資する分析枠組みを提示する。

第2章 21世紀の持続可能なコミュニティと政策アジェンダ

法政大学人間環境学部 教授 小島 聡

21世紀における持続可能なコミュニティを考えるためには、地域環境を下部構造として上部構造を多様な人間の社会的営為とする垂直的構造の総体ととらえる第3の含意が必要である。またコミュニティの長期的な持続可能性に関する政策課題として、人口減少、巨大地震、気候危機、パンデミックという4つのリスクに着目する必要がある。特に人口減少については、世代間継承可能性問題群が広がっており、コミュニティへの期待と自治能力のギャップという問題が顕在化している。したがって、持続可能なコミュニティには、移住者や外国人も含むダイバーシティが不可欠である。さらにコミュニティ政策の展望として、SDGsに着目することが有効であり、そのためにも、コロナ・パンデミックの時期に語られた都市コミュニティ像を想起することが必要である。

第3章 自治会加入率低位安定時代におけるコミュニティ政策のあり方

法政大学法学部 教授 名和田 是彦

本章は、自治会・町内会の加入率低下、特に住民の過半数を組織できない状態の到来を、日本の地域コミュニティ政策における「大転換」の象徴として捉え、その政策的含意を検討する。自治会・町内会は全住民を会員とすることで地方公共団体の機能を疑似的に代

替し、行政によっては提供されない公共サービスを担ってきた。しかし近年、若年層の自動加入文化の喪失、世帯規模の縮小、担い手層の減少といった構造的要因により、その組織原理が揺らいでいる。今後は自治会が消滅するのではなく、加入率が低位で安定する段階へ移行する可能性が高い。こうした状況を踏まえ、自治会の負担軽減と機能の純化を図りつつ、公的な協議会型住民自治組織の再編と有償事務局や専門的コーディネーターによる支援体制の整備を提起する。

第4章 大都市圏フリンジ都市から探る

ーわかり合えないままなんとかするコミュニティデザイナー

宇都宮大学地域デザイン科学部 教授 石井 大一郎

大都市中心部から 100km 圏を大都市圏フリンジエリアと呼ぶ(以下、「フリンジ」)。フリンジは、大規模な工業団地が多く存在し、第2次産業に従事する人が多く暮らす地域である。そして、若者が就学や就職を期に多く流出する地域でもある。本稿では、こうした特性を持つフリンジにおけるコミュニティ問題について宇都宮市とその近郊を対象として探る。特に、2次産業の集積によって出現することとなる、①夫の都合で県外から移住する女性、②外国人労働者、そして、③そのまちなで暮らす最後になるかもしれない高校生に着目し、小地域や既存の住民自治組織では回収しづらいニーズの存在を指摘しつつ、中学校区程度より大きなスケール「メゾレベル」における自治の構想が必要であることを提起する。

第5章 「自治」と「コモンズ」を育むコミュニティ政策の可能性 ー川崎市における取組みから考えるー

公益財団法人川崎市文化財団 理事長 中村 茂

川崎市では、自治基本条例に基づき、都市内分権の制度として実施していた「区民会議」の見直しの検討を進め、2019年3月に「これからのコミュニティ施策の基本的考え方」を策定した。その策定プロセスや課題認識、そして、基本的考え方で示された「市民創発」という概念や、「まちのひろば」、「ソーシャルデザインセンター」といった都市型自治体としての特性を踏まえた新たな取組等について紹介する。

続いて、「社会的処方」「文化的処方」について概説した上で、現在、川崎市で展開されているアートコミュニティ形成事業について紹介し、最後に、これからのコミュニティ施策に求められる方向性とその「新しさ」について、元自治体職員の経験を踏まえ、考察を試みる。

第6章 転換期に求められる“課題解決より主体形成”

ー地域づくりの当事者となる練習法ー

宇都宮大学地域デザイン科学部 教授 石井 大一郎

大転換する地域社会で最も重要な地域づくりアプローチ“課題解決より主体形成”の実践法を紹介する。本稿が述べる主体形成では、地域づくりにおいて課題解決が目的化する中で、試す機会を失った自発的な発想と、その行動のための基礎力を取り戻すことに注目している。主体形成の具体的な方法として、「プロトタイピングのススメ」を掲げる。そしてそれを実現するための視点として、ア) 既存の組織で合意形成しない、イ) 小さく回すコーディネーション術、ウ) 地域自治組織の4つの特性を乗り越える、を紹介している。また、もう1つの視点として、昨今地域づくりでよく言われる捉え所

のない言葉「たのしい」を具現化する「動機」に着目した、参加のコーディネーションの重要性を示す。

第7章 「協議会型住民自治組織」と地域コミュニティの 歴史的経緯・現状・展望 —兵庫県明石市の事例から—

日本都市センター 専門研究員 中山 敬太

本章では、全国に先駆けて「コミュニティ都市」を宣言した兵庫
県明石市のコミュニティ政策の取組み及び地域コミュニティの実態
に関して、現地調査等を実施した事例報告である。明石市では校区
まちづくり協議会などの「協議会型住民自治組織」が協働のまちづ
くりを担っており、まず、同市の概況とコミュニティ政策をめぐる
歴史的背景から現在に至るまでの取組みを整理した。その上で、具
体的な現地調査先である「明石コミュニティ創造協会」（「ウイズあ
かし」の視察）と「藤江校区まちづくり協議会」（「藤江小学校区コミュ
ニティ・センター」及び「藤江駅前オアシス」の視察）の施設見学
とヒアリング調査に関して、その内容等を取りまとめ、今後の展望
を含む「新たな地域コミュニティのあり方」に関して若干の考察等
を示した内容である。

第8章 移住と地域コミュニティ —神奈川県真鶴町と群馬県大泉町の事例から—

日本都市センター 研究員 野澤 慎太郎

本章は、神奈川県真鶴町と群馬県大泉町の現地調査を通じ、移
住者が新たな地域コミュニティを形成し既存社会と共存・調和して
いくプロセスを検討する。真鶴町では1993年制定のまちづくり条
例に基づく「美の基準」が町の共通価値として機能しており、お試
し移住施設や民間による活動などを媒介として、町の価値観に共鳴

した移住者が自発的に参入する循環が形成されている。一方、大泉町では外国人住民の増加に対応し、町長による直接的対話や国籍条項の撤廃など、多文化共生を志向する政策が長年積み重ねられてきた。両事例に共通するのは受け入れ側の社会において「門」が開かれている点であり、自治体やコーディネーターが新旧のコミュニティを結びつけ、地域社会を重層的なネットワークへと発展させる役割の重要性を示している。

終章 地域コミュニティの大転換時代における多様な視座

法政大学法学部 教授 名和田 是彦

終章では、本研究会の議論をとりまとめ、地域コミュニティの「大転換」時代における多様な視座を整理する。自治会・町内会の加入率が過半数を下回りつつある状況を背景に、本研究は地域コミュニティ政策の現状と将来を多角的に検討することを目的として実施された。これまで日本都市センターの近隣自治・都市内分権研究は法制度を中心に展開されてきたが、本研究では地域コミュニティの実態や社会的変化に着目し、その将来展望を探る点に特徴がある。人口学的分析による大都市圏構造の把握、持続可能性の視点からの地域コミュニティ研究、大都市圏フリンジ地域の課題、都市コミュニティ形成の新しい実践など、各章の知見を通じて今後のコミュニティ政策研究の方向性を示す。